

特別企画： 山陰地区 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

(2020年6月)

既に業績にマイナス、72.6%に上昇

～実施・対応策、「従業員の健康管理の継続」が6割を超える～

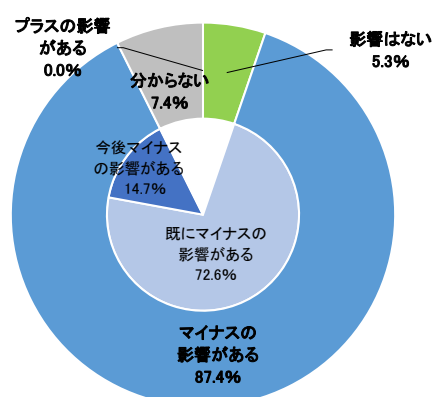
はじめに

7月16日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で346件確認されている。4月10日に44件だったが3ヵ月余りで8倍近くに増えた計算になる。島根県と鳥取県では該当がないものの、中国地方全体では19件が確認されている。5月14日の緊急事態宣言の解除を受けて、経済活動が再開された一方で、政府・金融機関による資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用維持を図るための助成金など様々な対策が進められている。ただ、コロナ禍の収束時期の見通しは立たず、第2波の発生も懸念される状況が続いている。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～6月30日。調査対象は山陰地区に本社を置く企業193社（島根県100社・鳥取県93社）で、有効回答企業数は95社（島根県53社・鳥取県42社）。回答率49.2%。本調査は2020年2月に開始し、今回で5回目。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は有効回答企業95社

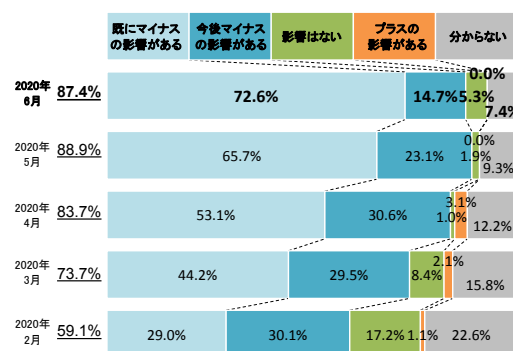
調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「マイナスの影響がある」が87.4%、3ヵ月連続で8割を超える。「既にマイナスの影響がある」は72.6%、「今後マイナスの影響がある」は14.7%に
2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較
規模別、『大企業』が100%、『中小企業』が86.5%
主要6業種別、『小売』が100%、『建設』は9割超
中国5県別、5県すべてで3ヵ月連続の8割超
3. 実施・検討している施策、「従業員の健康管理の継続」が66.3%でトップ

1. マイナスの影響が87.4%、「既にマイナス」は7割を超える

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は95社中83社で、構成比87.4%となった。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が72.6%（69社）、「今後マイナスの影響がある」が14.7%（14社）となった。一方、「影響はない」とする企業は5.3%（5社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業はなかった。なお、「分からない」は7.4%（7社）だった。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業95社。2020年5月調査は108社、同年4月調査は98社、同年3月調査は95社、同年2月調査は93社
 注2: 下線の値は「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注3: 「プラスの影響がある」は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

前月調査（2020年5月）と比較すると、「マイナスの影響がある」は1.5ポイント減となった。内訳では、「既にマイナスの影響がある」が6.9ポイント増となった。「今後マイナスの影響がある」は8.4ポイント減となった。

○「マイナスの影響がある」と回答について

規模別では、『大企業』が100%（6社）、『中小企業』が86.5%（77社）、『小規模企業』が84.0%（21社）となった。

種別（母数5社以上）にみると、『小売』（100%・6社）が最も高く、『建設』（93.8%・15社）、『卸売』（88.9%・24社）が続いた。また、「既にマイナスの影響がある」では、『小売』（100%・6社）で最も高く、『卸売』（74.1%・20社）が続いた。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	3.0 (340)	1.7 (192)	1.3 (148)	8.2 (929)	84.5 (9,528)	66.6 (7,513)	17.9 (2,015)	4.2 (478)	100.0 (11,275)
山陰地区	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (5)	87.4 (83)	72.6 (69)	14.7 (14)	7.4 (7)	100.0 (95)
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (6)
中小企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (5)	86.5 (77)	71.9 (64)	14.6 (13)	7.9 (7)	100.0 (89)
うち小規模	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.0 (2)	84.0 (21)	64.0 (16)	20.0 (5)	8.0 (2)	100.0 (25)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (1)	93.8 (15)	62.5 (10)	31.3 (5)	0.0 (0)	100.0 (16)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (3)	83.3 (30)	72.2 (26)	11.1 (4)	8.3 (3)	100.0 (36)
卸売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	88.9 (24)	74.1 (20)	14.8 (4)	11.1 (3)	100.0 (27)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	100.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	75.0 (6)	62.5 (5)	12.5 (1)	12.5 (1)	100.0 (8)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

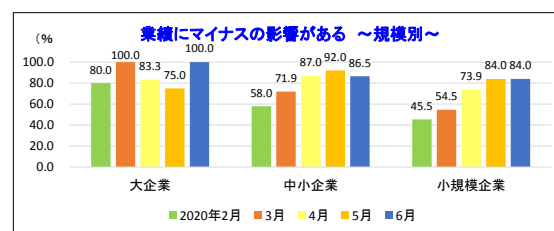
注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,275社。山陰地区は95社

2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較

○規模別

新型コロナウイルス感染症により自社の業績に「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業について、規模別に前月の5月調査と比較すると、『大企業』では上昇し、『中小企業』では低下した。『小規模企業』は横ばいだった。

増減率は、『大企業』が25.0ポイント増となった。一方、『中小企業』は5.5ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

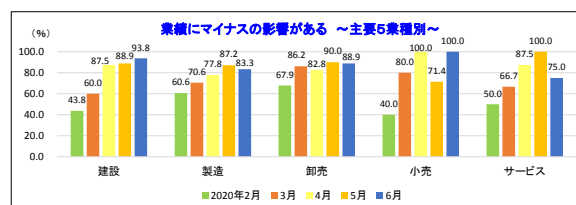
※小数点第2位以下を四捨五入

	大企業	中小企業	小規模企業
2020年2月	—	—	—
3月	20.0	14.0	9.1
4月	▲16.7	15.0	19.4
5月	▲8.3	5.0	10.1
6月	25.0	▲5.5	0.0

○主要6業種別

主要6業種別に前月調査と比較すると、『小売』『建設』の2業種で上昇し、『製造』『卸売』『サービス』の3業種で低下した。

増減率は、『小売』が28.6ポイント増、『建設』が4.9ポイント増となった。一方、『サービス』が25.0ポイント減、『製造』が3.8ポイント減、『卸売』が1.1ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

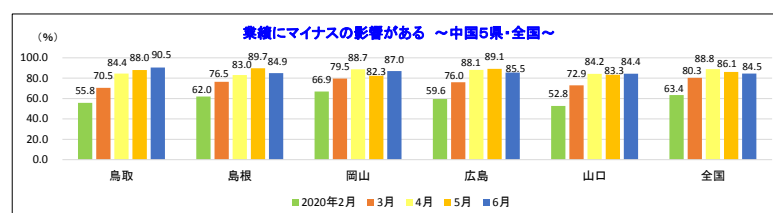
※小数点第2位以下を四捨五入

	建設	製造	卸売	小売	サービス
2020年2月	—	—	—	—	—
3月	16.3	10.0	18.3	40.0	16.7
4月	27.5	7.2	▲3.4	20.0	20.8
5月	1.4	9.4	7.2	▲28.6	12.5
6月	4.9	▲3.8	▲1.1	28.6	▲25.0

○中国5県別

今回の6月調査について中国5県別にみると、『鳥取』が90.5%で最も高かった。次いで、『岡山』（87.0%）、『広島』（85.5%）、『島根』（84.9%）、『山口』（84.4%）が続いた。なお、『山陰地区』は『全国』（84.5%）より2.9ポイント高かった。

前月調査（2020年5月）と比較すると、『鳥取』『岡山』『山口』



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	全国
2020年2月	—	—	—	—	—	—
3月	14.6	14.5	12.6	16.5	20.1	17.0
4月	14.0	6.5	9.2	12.1	11.3	8.4
5月	3.6	6.6	▲6.4	1.1	▲0.8	▲2.6
6月	2.5	▲4.7	4.7	▲3.7	1.0	▲1.6

で上昇した。増減率は、『岡山』が4.7ポイント増、『鳥取』が2.5ポイント増、『山口』が1.0ポイント増となった。一方、『島根』は4.7ポイント減、『広島』は3.7ポイント減となった。なお、『全国』は1.6ポイント減となった。

3. 実施・検討策、「従業員の健康管理の継続」が66.3%でトップ

自らが企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、

「従業員の健康管理の継続」が66.3%（63社）で最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、「感染症予防対策」が47.4%（45社）、「既存事業の再強化」が43.2%（41社）、

「新型コロナ騒動前と同水準への回復」が38.9%（37社）、「手元資金の準備」が30.5%

（29社）、「既存取引先の強化」が29.5%（28社）、「取引先の新規開拓」が28.4%（27社）、

「新規事業の強化」が23.2%（22社）、「IT関連設備の強化」が

22.1%（21社）、「多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）」が18.9%（18社）、「資金計画の再度見直し」が17.9%（17社）で続いた。

規模別でみると、『大企業』では、「従業員の健康管理の継続」「感染症予防対策」「既存事業の再強化」「新型コロナ騒動前と同水準への回復」がそれぞれ66.7%で最も高かった。一方、『中小企業』では、「従業員の健康管理の継続」が64.0%で最も高かった。「感染症予防対策」が48.0%、「既存事業の再強化」が46.0%で続いた。

全体で2位の「感染症予防対策」では、『大企業』が『中小企業』より18.7ポイント高かった。3位の「既存事業の再強化」でも、『大企業』が『中小企業』より20.7ポイント高かった。4位の「新型コロナ騒動前と同水準への回復」でも、『大企業』が『中小企業』が30.7ポイント高かった。

■自社で実施もしくは検討している施策

		（%）		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の健康管理の継続	66.3	66.7	64.0
2	感染症予防対策	47.4	66.7	48.0
3	既存事業の再強化	43.2	66.7	46.0
4	新型コロナ騒動前と同水準への回復	38.9	66.7	36.0
5	手元資金の準備	30.5	33.3	34.0
6	既存取引先の強化	29.5	33.3	28.0
7	取引先の新規開拓	28.4	33.3	22.0
8	新規事業の強化	23.2	0.0	28.0
9	IT関連設備の強化	22.1	33.3	20.0
10	多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）	18.9	0.0	20.0
11	資金計画の再度見直し	17.9	33.3	24.0
12	省力化・省人化の推進	15.8	33.3	18.0
12	賃金水準の回復・アップ	15.8	0.0	18.0
14	従業員の再雇用、再登用	6.3	0.0	6.0
15	生産拠点の分散	5.3	0.0	6.0
15	仕入れ先の分散	5.3	0.0	8.0
15	物流手段の複数化	5.3	0.0	8.0
18	販売拠点の分散	3.2	0.0	2.0
	その他	4.2	0.0	4.0

注1：網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業95社

【企業からの声】

- ・新型コロナウイルス感染症が国内で発症する前から、従業員には毎日の体温測定、血圧測定、体調管理報告、飲酒検査を義務づけている (建設・鳥取)
- ・感染防止策として、ディスクパーティションなどを準備した (電気器具卸・鳥根)
- ・雇用調整助成金、企業持続化応援金などの趣旨は良いが、実際取り掛かってみると申請作業が大変。手続きをもっと簡便化してほしい (専門商品小売・鳥取)
- ・自社にどの程度の悪影響があるのかまったく予測がつかない。与えられた使命を今まで以上に全うしていく (鉄鋼卸・鳥取)
- ・新型コロナの影響で、これまでの事業内容を転換しなくてはならない分野について、新しい取り組みを行うことが重要 (専門商品小売・鳥取)
- ・コロナ禍の前から慢性的な人不足。特に技術者が不足しており、即戦力となる人材を今後も求めていく (専門商品小売・鳥取)

まとめ

緊急事態宣言が中国地方で解除されて約1ヵ月が経過した6月中旬～月末にかけて実施した本調査で、山陰地区では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業が72.6%となり、「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の14.7%とあわせて、87.4%の企業がマイナスの影響があると回答した。

「マイナスの影響がある」と回答した企業を規模別で見ると、『大企業』が100%、『中小企業』が86.5%となり、ほとんどの企業が業績にマイナスの影響があると回答した。

山陰地区では、5月14日に緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動が順次再開されたものの、それまでの事業活動や消費行動が制限されたことに加え、新しい生活様式に沿って事業の運営体制に変化が求められるなか、業種を問わず多くの企業で業績の回復が困難な状況が続いている。

7月16日の1日の新規感染者数が東京で過去最多の286人、国内全体では5月25日の緊急事態宣言解除後で最も多い622人となった。コロナウイルス感染拡大の第2波が現実のものとなりつつあり、今後も動向を注視していく必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：豊田

TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。